

Q&A

Handbook



「外国人社員」 の税務・労務ハンドブック

木全美千男・鷺野裕子 著



人手不足に悩む
中小企業で盛んになった
「外国人社員」の
税務・労務の勘どころを解説。

外国人雇用に際して必要な
入管手続とその周辺知識がわかり、
外国人社員の管理の
ポイントなどもわかる。

セルバ出版

はじめに

わが国では、業種に関わらず、外国人社員を雇い入れる事業主が多くなっています。日本では、合法・不法を合わせて約80万人の外国人が就労していると推計されています。

こうした外国人の就労について、外国人社員の適正な雇用・労働条件が確保されていないケースがみられます。

さらに外国人社員を不当に待遇する事例も多くみられます。そうした事件が新聞をにぎわしているのが現実です。

外国人社員を不当に扱っているのは、大企業だけでなく、中堅中小企業で同じようなことがみられます。なぜこうしたことが起こるのでしょうか？

外国人社員は、日本語やわが国の労働慣行に慣れていない事情があることは、まちがいありません。さらに外国人を雇用した企業が外国人雇用に関して必要な入管法の制度や、労働法、社会・労働保険の制度、外国人に関する税務処理に習熟していないことも考えられます。

また企業を指導する税理士・公認会計士、弁護士、社会保険労務士、行政書士も、外国人社員に関する取扱いについて部分的な知識はあっても全般的な知識を有しているとはいえない状況にあると考えられます。

外国人社員の取扱いをひとつ間違えると、会社も犯罪に手を貸すことになります。というのは、不法就労者を雇ってしまうと入管法に違反して、重い罰を受けなければならないこともあるからです。

いま会社は、コンプライアンス（法令順守）の重要性が叫ばれています。一歩間違えると、企業は破綻します。特に外国人社員のことで、経営者の方々、担当者の皆さんにはつまずいてほしくはないのです。

そこで、本書では、外国人社員の雇用手続や実務上起こりうる重要な点をはじめ、税務などについて、次の構成でQ&A形式でわかりやすく解説しています。

- 1 外国人雇用の基礎知識
- 2 入管申請で使われる用語の意味は
- 3 外国人社員の管理にあたっての留意点は
- 4 研修生・技能実習生の受入手続は
- 5 外国人社員の募集・採用手続は
- 6 外国人社員の労務管理は
- 7 外国人社員の労働保険適用は

8 外国人社員の社会保険適用は

9 外国人社員の税務は

本書は、経営者、人事労務総務担当者、税理士や社会保険労務士などの専門職の人、さらには外国人問題に関心をもたれているサラリーマン、OL、学生の人たちにも、外国人社員に関する様々な論点について、ぜひ本書を読んでいただきたいと考えております。

本書を上梓するにあたって関係者の方々には、一方ならぬご配慮をいただきました。この場を借りて御礼申し上げます。

平成20年2月

木全 美千男
鷺野 裕子

はじめに



1 外国人雇用の基礎知識

- Q1 外国人社員の雇用目的・活用のポイントは.....12
- Q2 外国人雇用のルールは14
- Q3 外国人を雇うのに必要な入管手続は16
- Q4 外国人の日本入国手続のしくみは19
- Q5 入管での許可・不許可の判定基準は22
- Q6 就労ビザってなに・その取得は.....24
- Q7 在留資格ってなに・その種類は.....26
- Q8 就労が認められる在留資格・
認められない在留資格は30
- Q9 入管法違反にならないように注意することは32
- Q10 入管法違反で外国人が逮捕されたときは34

2 入管申請で使われる用語の意味は

- Q11 旅券(パスポート)ってなに・その役割は.....38
- Q12 査証(ビザ)ってなに・その役割は.....40
- Q13 外国人登録ってどういうこと44
- Q14 入国管理局ってなに・そのしくみは.....47
- Q15 短期滞在・家族滞在ってどういうこと.....50
- Q16 資格外活動の許可ってどういうこと.....52
- Q17 不法就労・不法就労助長罪ってどういうこと.....55
- Q18 申請取次行政書士ってなに58

- Q19 特定活動ってどういうこと60
- Q20 ワーキングホリデー・インターシップって
どういうこと62

3 外国人社員の管理にあたっての留意点は

- Q21 外国人が日本で起業するにはどうしたらいい66
- Q22 外国人就労資格証明ってなに・その役割は.....70
- Q23 在留期間更新の手続は73
- Q24 結果がでる前に在留期間が経過したときは76
- Q25 在留資格変更の手続は77
- Q26 身元保証の責任範囲は79
- Q27 在留特別許可ってどういうこと82
- Q28 退去強制・出国命令はどんなとき.....86

4 研修生・技能実習生の受入手続は

- Q29 研修生・技能実習生ってなに・その受入支援は88
- Q30 研修制度ってどういう制度のこと90
- Q31 技能実習制度ってどういう制度のこと92
- Q32 研修制度と技能実習制度の違いは95
- Q33 研修生受入れにあたっての注意点は97
- Q34 研修生の処遇にあたっての注意点は99
- Q35 技能実習生の処遇にあたっての注意点は.....102
- Q36 研修生から技能実習生への移行は.....104



- Q37 研修生・技能実習生の賃金手当は106
- Q38 研修制度・技能実習制度の今後の動向は108
- Q39 研修生受入れの不正行為の判断基準・取扱い109

5 外国人社員の募集・採用手続は

- Q40 募集にあたっての注意点は112
- Q41 外国人社員の採用条件明示は114
- Q42 外国人面接時の注意点は116
- Q43 外国人採用時の手続は118
- Q44 賃金の支払原則は120
- Q45 最低賃金の適用は122
- Q46 留学生をアルバイトとして採用するときの
注意点は125
- Q47 外国人社員の派遣は127
- Q48 請負・雇用の特徴・相違点は130
- Q49 入社誓約書の取り方は133
- Q50 試用期間を設けるときの注意点は135
- Q51 募集採用に関する機関は137

6 外国人社員の労務管理は

- Q52 労働時間の与え方は140
- Q53 時間外・休日深夜の割増賃金の適用は143
- Q54 休日の与え方は146



- Q55 年次有給休暇の付与は149
- Q56 退職したときの手続は152
- Q57 解雇するときの注意点は154
- Q58 強制貯金等の禁止規定の適用は159
- Q59 不法就労者に賃金を払ったときの罰則は162
- Q60 外国人社員を社宅へ入居させるときや
寄宿舍管理の注意点は164
- Q61 外国人社員の雇用でもらえる助成金は167
- Q62 会社が行うべき安全衛生健康管理は169
- Q63 外国人雇用状況報告ってどんなとき172

7 外国人社員の労働保険適用は

- Q64 労災保険の適用は176
- Q65 労災保険からの給付内容は178
- Q66 通勤途中に事故にあったときは180
- Q67 外国人が就業中に労災事故になったときの手続は183
- Q68 不法就労者の労災適用は185
- Q69 労災かくしをしたときは187
- Q70 外国人社員の雇用保険適用は190
- Q71 雇用保険からの給付内容は192

8 外国人社員の社会保険適用は

- Q72 社会保険の加入基準は196



Q73	社会保険の保険料は	198
Q74	母国にいる家族を扶養親族にできるってホント	200
Q75	厚生年金の適用免除は	202
Q76	脱退一時金の支給は	207
Q77	社会保険加入を嫌がる外国人の説得方法は	209
Q78	国民年金の免除は	211

9 外国人社員の税務は

Q79	居住者・非居住者の判定は	214
Q80	非居住者の課税範囲は	218
Q81	給与所得者の非居住者が居住者になったときの課税は	221
Q82	手取給与が減少しない契約があるときの給与所得の計算は	222
Q83	外国人社員の源泉徴収のしかたは	224
Q84	外国人社員で年末調整の必要な人は	228
Q85	国内払給与と国外払給与があるときの課税は	231
Q86	非居住者の給与所得に対する租税条約の免除は	233
Q87	確定拠出年金の掛金を負担したときの課税は	236
Q88	無償で社宅に入居させるときは	239
Q89	勤務先が外国人社員のレンタル家具や水道光熱費を負担したときは	242
Q90	外国人社員の一時帰国費用を負担するときは	243

Q91	家族呼び寄せ費用を負担するときは	244
Q92	外国人社員の母国にいる扶養家族の取扱い	245
Q93	外国人社員の食事代を負担するときは	246
Q94	非居住者が行使したストック・オプションの課税は	248
Q95	外国人社員の住民税は	250
Q96	外国人社員が年の途中で出国するときは	252
Q97	非居住者の退職所得の選択課税・還付申告は	256
Q98	退職所得の選択課税を受けたときの所得控除適用・申告時期は	257
Q99	非居住者から居住者になったときに支払われる退職金の課税は	259
Q100	脱退一時金について受ける退職所得の選択課税手続は	260
Q101	非居住者・居住者が受ける退職年金の課税は	261
Q102	居住者期間と非居住者期間があるときの所得控除は	264
Q103	外国人社員の税額控除は	265
Q104	確定申告の必要な人・納税地・提出場所は	271
Q105	源泉徴収を謝ったときの還付申告	273
Q106	外国人社員の確定申告に誤りがあったときは	275

本文では、下記の略称を使っています

入管法	出入国管理及び難民認定法	最賃法	最低賃金法
入管法施行規則	出入国管理及び難民認定法施行規則	健保法	健康保険法
労基法	労働基準法	国年法	国民年金法
労基則	労働基準法施行規則	所得税法	所得税法
労災法	労働者災害補償保険法	所法則	所得税法施行規則
安衛法	労働安全衛生法	所基通	所得税法基本通達
安衛則	労働安全衛生規則	労基署	労働基準監督署
派遣法	労働者派遣法	〇〇法〇条〇項〇号	
		〇〇法第〇条第〇項第〇号	